

# 奈良県電子自治体推進協議会 平成22年度事業計画

## 1. 基本方針

県と市町村が一体となり、行政の情報化に資するため、電子申請システム・県域情報通信ネットワーク（大和路情報ハイウェイ）の共同運営等、市町村情報システム経費適正化につながる調査及び研究を行い、電子自治体の推進を図る。

## 2. 主要事業

### (1) 情報通信基盤運営事業

電子自治体の基盤となる県域情報通信ネットワーク「大和路情報ハイウェイ」の運用・保守及び新大和路情報ハイウェイの構築・運用を開始する。

- ・大和路情報ハイウェイの運用及び利用促進
- ・新大和路情報ハイウェイを構築し、利用開始（平成23年3月～）

### (2) 汎用受付システム開発・運営事業

奈良電子自治体共同運営システム「e 古都なら」の運用及び次期システムを調達し運用開始する。

- ・申請届出及び施設予約システムについて新規業務開発（自主開発）  
申請届出：既に関済した手続きの各団体適用支援  
施設予約：H17～21年度実績130施設
- ・次期システムの運用  
平成22年4～12月 調達、初期設定作業、データ移行確認等  
平成23年1月～ 電子申請、施設予約システムのASP利用開始
- ・システム操作研修等の開催  
職員向け操作研修・住民向け次期システム操作説明会
- ・システムの利活用促進  
未実施市町村に対する個別支援等

### (3) 調査・研修等事業

#### ① 研究事業

- ・情報システム関連経費削減に関する研究  
→ 市町村の意向を考慮するとともに、状況に応じて研究内容を決定

#### ② 共同事業

- ・ノート・デスクパソコン、プリンタの共同調達実施（6月頃）

### ③調査事業

- ・市町村情報化調査（7月頃）
- ・情報システム保有状況調査（1月頃）
- ・先進地視察調査（9～11月頃）

### ④研修事業

- ・市町村長又は幹部職員対象研修会開催（8月頃）
- ・市町村幹部職員、情報政策担当職員対象研修会開催（10月頃・2月頃）

## (4) 市町村相談窓口の開設

県CIO補佐官による情報システムに関する相談窓口を引き続き設置

## 3. 会議の運営

### (1) 役員会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

- 第1回役員会（6月）：平成21年度事業報告及び収支決算の審議  
平成22年度事業計画及び収支予算の審議
- 第2回役員会（11月）：平成23年度予算方針の協議

### (2) 幹事会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

- 第1回幹事会（4月）：平成21年度事業報告及び収支決算の協議  
平成22年度事業計画及び収支予算の協議
- 第2回幹事会（10月）：平成23年度予算方針の協議

### (3) 調整部会（定例：年3回（7月・10月・3月）、研究会等：随時）

- ・役員会等議題の調整、原案作成
- ・市町村情報システムに係る各種調査、研究の進捗報告
- ・協議会運営に係る調整、検討

### (4) 情報通信基盤運営事業部会（随時開催）

### (5) 汎用受付システム開発運営事業部会（随時開催）